

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童デイサービスきらめき		
○保護者評価実施期間	2025年12月15日		～ 2025年12月26日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18	(回答者数) 15
○従業者評価実施期間	2025年12月15日		～ 2025年12月26日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月15日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	職員全員が参加する支援計画作成会議を定期的実施し、各職種の視点から意見を出し合っ方針をすり合わせている。結果として、支援のねらい・手立て・声かけの統一が図れ、チームとして同じ方向を向いた支援につながっている。	勤務体制を見直し、正社員を増やして打合せに集まりやすい時間帯を確保している。会議では子どもの様子を具体的なエピソードで共有し、次回の支援につながる行動目標(誰が・いつ・何をするか)まで落とし込むよう意識している。	非常勤職員も参加できるようにシフトを調整し、オンライン参加や議事メモ共有を併用する。ケース検討の進め方(事実→解釈→対応案→役割分担)をテンプレート化して、全員が発言しやすい場づくりを行う。
2	子どもたちの『やりたい』を大切にしつつ、ルールや安全面を踏まえてどう実現するかを職員と一緒に考え、挑戦につながる活動へ組み立てている。成功体験を積めるよう、段階づけや選択肢の提示を行い、自己肯定感を育む支援を意識している。	全員で取り組む活動時間と、個別に取り組む時間を目的に応じて分けて設けている。活動後は『できた点』『次に工夫する点』を短時間で振り返り、子どもが納得して次の挑戦につながる声かけを心がけている。	要望や興味関心を定期的聞き取り、活動の選択肢を増やす。視覚支援や環境調整(道具の工夫、手順の見える化)を進め、できることを少しずつ増やす計画を立てる。成果は記録し、保護者へわかりやすく共有する。
3	子どもと保護者の気持ちに寄り添い、困りごとの背景を丁寧に確認したうえで支援につなげられている。相談があった際は『まず受け止める』ことを大切に、必要に応じて関係機関とも連携しながら安心して通える環境づくりを行っている。	ミーティングで『子どもは何を感じていたか』『職員としてどう対応すればよかったか』を振り返り、次回の対応を統一している。保護者には出来事だけでなく、子どもの様子や意図を具体的に説明し、不安が強い家庭には声かけ頻度を増やしている。	日々の記録・引継ぎをより具体化し、支援の一貫性を高める。保護者面談や連絡帳でのフィードバックを定期化し、安心感につながる情報提供を継続する。相談対応のフローを整理し、対応漏れを防ぐ。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	作業療法士・看護師・保育士など、専門性の高い人材の確保が難しく、配置の幅が限られている。採用できていても着まで支援が必要で、人材育成に時間がかかる。	地域全体で専門職の人材が不足していることに加え、事業収入が安定せず、常勤配置や待遇改善に十分な余力を持ちにくい。すでに手厚い人員配置をしているため、追加採用に踏み切りにくい状況がある。	稼働率・単価の改善で経営の安定化を図りつつ、採用広報を強化する(SNS・求人媒体・紹介制度)。現職員の研修計画を整備し、専門性を内部で高める仕組み(外部研修→共有会→実践)をつくる。
2	保護者会(交流・情報共有の場)を継続的に開催できておらず、家庭同士のつながりや事業所方針の共有が不足している。	日々の業務が優先になり、企画・準備の時間を確保できなかった。開催目的(情報提供/相談/交流)の整理や、参加しやすい日時設定、運営体制の役割分担が未整備だった。	年度当初に年間計画を立て、年2回程度の開催を目標にする(テーマ例:支援の工夫、防災、進路、制度説明)。短時間開催・オンライン併用・アンケートでニーズ把握を行い、担当者を決めて準備を分担する。開催後は議事要旨を配布し、参加できなかった家庭にも情報を届ける。
3	防災訓練の内容や実施状況、緊急時の対応手順について、保護者への周知が十分ではなく、安心につながる情報提供が不足している。	訓練は実施しているが、事前案内・結果報告の方法が統一されおらず、連絡帳や掲示だけでは伝わりにくかった。避難経路、引渡し手順、連絡手段など『何をいつ伝えるか』の整理が不十分だった。	防災計画(避難訓練・引渡し訓練・備蓄確認)を年間で明確化し、事前案内と実施後の報告(写真・要点)を配布/配信する。緊急時連絡網・引渡しルールを文書化して毎年度更新し、初回利用時に説明する。必要に応じて地域の防災訓練や消防署協力も検討する。